



米国で発生した同時多発テロ事件が2001年の重大ニュースの筆頭であることに異論を唱える向きは少ないであろう。米誌「タイム」は、「9月11日とその後、米国全体が試されている時に、人間的な側面を押し出して超人的な強さと勇気を示した」として恒例の「パーソン・オブ・ザ・イヤー（今年の人）」にジュリアーニ・ニューヨーク市長を選んでいる。

事件は米国民の生活に大きな影響を与えただけではない。日本の損害保険会社が経営破綻する契機となるなど、世界経済全体にも大きな影を落としており、現時点では想定できない影響が将来現れる可能性もあろう。

### 1. 事件後の街の様子

今回の事件では、ニューヨーク市警、消防本部が献身的な活動により「国民の英雄」として脚光を浴び、事件直後から略称である「NYPD」、「FDNY」のロゴ入りの帽子などが飛ぶように売れている。また、背広の襟などに小さな星条旗のバッジを付けている人も多く見られ、街中に星条旗が掲げられている。このような反応をみると、米国民が国家存続に関わる一大事として事件を深刻に受け止めていることが実感できる。

事件直後には五番街やブロードウェーなどの人通りは明らかに少なくなった。観客の激減により閉演に追いこまれたミュージカルもいくつかあったが、ジュリアーニ市長の「テロに屈することなく通常の生活に戻るように」との呼びかけなどが奏効し、特に隣接州や州内の近隣地からの観客の増加により10月には例年に近い数まで入場者数が回復したようである。

比較的緩やかだったオフィスビルのセキュリティー・チェックが厳格になった。筆者のオフィスがあるビルは、事件前は各階の受付までノーチェックで到達できたが、直後には出入口が1カ所に制限され、身分証明書かセキュリティー・システム用の鍵の提示を求められるようになった。訪問者に対しては写真入り身分証明書の提示が求められるなど、より厳しく扱われている。このように事件を契機として一部で安全対策が強化される動きが見られるが、一方でホテルやデパートなどは特段のチェック強化はなく、日常生活で大きな不便を強いられるという状況にはなっていない。

筆者は11月から12月にかけて事件後初めて飛行機を利用して日本に一時帰国した。旅行代理店からは出発時間の2時間30分前までに空港に到着するように指示され、早めに空港入りした。

警戒はかなり厳重であった。念入りにパスポートの顔写真と見比べられ、手荷物も慎重にチェックされた。搭乗直前にも出発ゲートで搭乗券とパスポートの氏名が同じであるかを調べられた。ただし、旅客数がそれ程多くなかったこともあり混雑はそれほどでもなく、不快感を感じることはなかった。

## 2. クリスマス商戦など消費への影響

米国では、感謝祭の日（2001年は11月22日）の翌日からクリスマス商戦が本格化する。マンハッタンのクリスマスに向けての飾り付けは、前年と比べて特に華やかさに欠けるといった印象はなく、人出が明らかに減っているという感じもしなかった。感謝祭当日は例年、大手百貨店メーシーズが主催するパレードがありクリスマス商戦の訪れを告げる風物詩となっているが、今年も例年通り実施され見物客で大いに賑わった。

11月22日付の大衆紙「USAトゥデイ」は、例年この時期にニューヨークに買い物旅行をする夫婦が取りやめるなど、クリスマス商戦についての厳しい見通しを伝えていた。記事によれば、高級百貨店ブルーミングデールズは、遠方からの観光客ではなく近隣からの集客に焦点を絞る戦略を採用したそうだ。

商戦初日（23日）の全米の売上高は前年比2.4%増とまずまずの滑り出しを見せた。中盤やや伸びが鈍化する局面もあったが、最終的にはクリスマスの前日までの32日間で前年比2.2%増と事前の予想をやや上回る結果を残した。

米航空輸送協会によると、10月の航空大手各社の国内線旅客便収入は約38%減少した。運賃がエコノミークラスで20.3%、ファーストクラスで15.5%低下した上、旅客数が約23%減少している。一方、宅配二大大手（UP

S、フェデックス）が2002年初からの輸送料金引き上げを発表するなど航空貨物会社の業績は好調である。炭そ菌事件の発生以降、米企業には郵便を宅配便に切り替える動きがあるほか、米郵政公社も運行が不安定な旅客便の貨物室を使った輸送から、フェデックスなどに切り替えているのが背景である。

インターネットによる物品購入が増加するとの見方もあったが、全米小売業協会がまとめた10月のインターネット販売売上高をみると前年同期比で17.6%減と、5ヵ月連続で前年同期を下回り、9月と比べても8.5%減となるなど不振を極めている。航空券販売が前年同期比29%減、ホテルの宿泊予約が同26%減、レンタカー予約も同25%減となるなど旅行関連分野の不振による影響が大きい。同時テロで消費者心理が急速に冷え込んだことに加え、炭そ菌問題で通信販売を避ける傾向が顕著となっているようだ。

## 3. 保険業界への影響

### (1) 生命保険業界への影響

12月19日現在の世界貿易センタービルでの死者・行方不明者数は2,992人であると発表された。国防総省198人、ペンシルベニア州に墜落した旅客機44人と合わせると3,234人である。

保険業界は事件により多大な損失を被ったが、400億ドル以上の保険金支払いが予測される損害保険会社と比べ生命保険会社の推定支払保険金額は40～60億ドルにとどまると想定されている。死者・行方不明者が当初見込みの6,000人超から減少したこともあり、生命保険会社の損失が今後急増する可能性は少ないとみられる。

同時テロにより、生命保険業界は一躍脚光を浴びることとなった。業界の対応について、11月中旬にボストンで開催された米国生命保険協

会の年次コンファレンスにおける講演で、ニューヨーク州保険監督局のセリオ局長は、テロ事件後の保険金の迅速な支払いや犠牲者に対する哀悼の意の表明など、生保業界の対応を非常に素晴らしかったと評価している。

ワールド・トレード・センターの倒壊を受けて、消費者の間には文字通り明日何が起こるか全く分からないとの恐怖感が芽生え、将来に対する不安感が急激に増した。これにより生命保険について保障額を見直したり、新規に加入する動きが見られ、従来型の保障商品を中心にニーズが増加している。2000年来の株式相場の低迷により、近年生命保険業界が注力してきた変額年金等の投資商品の販売にかげりが見られる中、保障商品が見直されるのは業界にとって好ましい状況である。

メリーランド州ボルチモアを本拠とするフィデリティ&ギャランティー・ライフが10月下旬に自社商品を扱う独立エージェントに対して行った調査(292人が回答)では、39%が事件の影響で生命保険に関する問い合わせが増加していると回答、そのうち35%が販売の増加に結びついているとしている。また、全体の36%が保険金額の増加が見られると回答し、そのうち83%が保険金額の増加率が10~40%であるとしている。

同社の会長は「9月11日の悲劇は、人々の将来計画に大きな影響を与えた。我々はこうした変化に対応して家族や事業をどのように保障すべきかについて顧客を啓蒙・支援するつもりである」と述べている。

また、生命保険関連のデータベースを提供する会社が10月より新たに北米の生命・医療保険会社550社を対象とする個人生命保険の加入申し込みに関するデータの公表を開始したが、10月の米国における加入申し込み件数は、前年同

月比で8.5%増加とそれまでの横這いないし減少傾向(9月は5.3%減少)から劇的な改善を見せた。同社によれば申し込みの増加は全ての世代で見られたとのことである。なお、11月の申し込み件数は、対前月比では9.9%の減少となったものの、対前年同月比では5.6%の増加と依然として増勢を維持している。

生命保険に対する関心の増加はニューヨーク市およびその周辺では特に顕著である。例えば、マサチューセッツ州を本拠とするマスマチュアル・ファイナンシャルでは、10月のニューヨーク地区における加入申し込み件数が前年同月比で30~45%増加しており、2001年で初めて前年を上回ったとのことである。

こうした状況下、ファイナンシャル・プランナーの多くは、相対的に低額な保険料で高額な死亡保障が得られる定期保険への加入を推奨している。これに対しニューヨーク・ライフの販売担当副社長は、一つの商品で保障と貯蓄が合わせて可能となる終身保険、変額保険、ユニバーサル保険等のキャッシュバリュー型商品のメリットを強調するなど、保険会社側は利鞘の厚い商品の販売促進に努めている。

今後、こうした消費者の保障ニーズの高まりに対してどのような戦略を構築していくかが、生命保険会社の業績を左右すると考えられる。

## (2) 損害保険業界への影響

専門家の推計によれば損保業界の損失は、最終的に400~700億ドルに達する見通しであり、2001年の業界全体の税引き前利益は150~200億ドルの損失となると予想されている。

テロ事件が業績に一時的に大きなインパクトを与えるのは間違いないが、2002年以降の業績見通しは明るいとの見方が多い。今回の事件が、1990年代から一貫して保険料値下げ競争を行っ

てきた業界に対して、保険料値上げの正当な根拠を与えることになったからである。実際に損害保険料は急騰しているが、企業は従来以上にリスクに敏感になっており、保険ニーズはきわめて強く、保険料の上昇傾向は今後数年続くと予想されている。

こうした保険料の上昇を受けて、2002年の保険料収入は10%程度の増加が見込まれる。従って、保険金請求が通常状態に戻り、金利大幅低下がないことを前提とした場合、業界全体としては収益の大幅増が見込まれる。なお、テロによる保険金支払いを保険契約に盛り込むかどうかで業界、州政府、議会を含めた調整が後述のとおり進んでおり、その結果次第で将来の収益が大きな影響を受ける可能性もある。

さらに損保業界にはこうした需要の増大、保険料の値上げという追い風を受け、事件をビジネスチャンスとする動きがある。

世界最大の保険ブローカーであるマーシュ&マクレナン社は、295人の従業員を失ったが、事件後、2つの新事業の立ち上げに取り組んでいる。一つは法人向けの保険を引き受ける新会社の設立であり、もう一つはテロ対策コンサルティング事業である。

同社は、1980年代にアスベスト災害による多大な損害を受けた保険引き受け拒否の動きに対応し、新会社2社を設立した経験があり、今回もテロ被害に関する保険引き受けキャパシティの縮小を見込み、事件直後から迅速な対応を図った。新会社設立に際しては投資家からの出資希望が殺到し、資本金を当初予定から増額している（損保業界においては、他にも増資や新会社設立の動きが活発化しており、7社が増資を実施し、6つの新会社が設立されている）

もう一方のテロ対策コンサルティング事業については、テロ対策サービス提供会社との提携

により、化学兵器とバイオテロリズムについて法人向けにコンサルティングを実施する予定となっている。

### (3) 保険業界支援策を巡る議論

保険業界への支援策は、緊急経済対策と並び、同時テロ後の議会における大きな議論の一つとなった。事件後、直ちに実施が決定した航空業界への支援とは異なり、議会内においては増大する財政負担を考慮した反対意見があり、支援の必要性自体を疑問視する向きもあった。

議会が検討したのは、新たに大規模なテロが発生した場合の一定以上の保険金支払を政府が支援する仕組みである。下院では11月29日に支援案が可決されたものの、上院では別途提出された複数の法案を含め審議未了のまま会期の終了を迎えた。

議会は2002年1月23日に新しい会期を迎え、法案審議が再開された。保険業界に対する支援策は、航空業界に対するものとは異なり、直接的な業界支援というよりは、保険料の大幅上昇や保険自体が提供されないことにより一般企業の経済活動に支障が生じないようにすることが念頭に置かれており、実際生じている影響を慎重に見極めつつ対応が図られることになる。

## 4. おわりに

米同時多発テロ事件は、国家、企業、個人の危機意識を一変させ、事件発生前の状態に戻ることは二度とないと言われている。保険業界は、かつてないほどの注目を集めており、この機会を捉えてどのように対応するのか、かつてない重大な岐路に立たされている。今後の動きに注目したい。